

# 日本非核宣言自治体協議会の現状と活動

伊籾久雄（NPO法人まちぽっとスタッフ）

日本非核宣言自治体協議会という組織がある。非核宣言自治体とは、平和を希求し、核兵器廃絶や非核三原則の遵守などを求める内容の自治体宣言や議会決議を行った自治体（都道府県、市、特別区、町村）のことであり、日本非核宣言自治体協議会は市町村、特別区の非核宣言自治体が会員である。

現在、非核宣言を行った自治体は以下のとおりである（日本非核宣言自治体協議会調べ、2024(令和6)年10月8日現在）。なお、日本非核宣言自治体協議会の会員数は360自治体である。

- ・都道府県 合計(42自治体)
- ・政令指定都市 合計(20自治体)
- ・特別区 合計(23自治体)
- ・市（政令指定都市を除く） 合計(755自治体)
- ・町 合計(671自治体)
- ・村 合計(160自治体)
- ・総計(1671自治体)

本稿では、日本非核宣言自治体協議会の設立趣旨・活動理念を紹介するとともに、都内自治体の非核宣言自治体や非核宣言自治体協議会の会員数を紹介したいと思う。

## 1. 日本非核宣言自治体協議会の設立趣旨・活動理念

### (1) 設立趣旨

日本非核宣言自治体協議会は1984年に広島県府中町で開催された総会において設立された。設立の趣旨は「核戦争による人類絶滅の危機から、住民一人ひとりの生命と暮らしを守り、現在および将来の国民のために、世界恒久平和の実現に寄与することが自治体に課せられた重大な使命である。宣言自治体が互いに手を結びあい、この地球上から核兵器が姿を消す日まで、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を世界の自治体に呼びかけ、その輪を広げるために努力する」というものだった。

当協議会は全国の300を超える自治体により組織され、総会、研修会のほか、さまざまな平和事業などを通して設立の趣旨の実現に努力している。

なお事務局は、長崎市平和推進課（長崎市平野町7番8号 長崎原爆資料館内）に置かれている。

### (2) 活動理念

会則の第2条に「この協議会は、非人道的核兵器の使用が、人類と地球の破滅をもたらすことにかんがみ、生命の尊厳を保ち、人間らしく生活できる真の平和実現に寄与するため、全国の自治体、さらには全世界のすべての自治体に核兵器廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、非核宣言を実施した自治体間の協力体制を確立することを目的とする」とうたっている。協議会の事業としては、非核都市宣言に関する情報・資料の収集、調査・研究、非核都市宣言呼びかけのための活動、各自治体の平和事業推進などである。

## 2. 都内宣言自治体の状況

都内における宣言自治体数は右図のとおり。

未宣言自治体はあきる野市、桧原村、大島町、利島村、新島村、神津島村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原町の1市3町5村である。

また、協議会会員自治体は、以下の12市7区となっている。

	全体	うち宣言自治体の合計と割合	
市町村数 (県を除く)	62	53	85.4%
人口(人)	13,794,933	13,693,137	99.2%
面積(km <sup>2</sup> )	2,190.93	1,759.61	80.3%

自治体(市)	宣言年月日	自治体(町村)	宣言年月日
<a href="#">武蔵野市</a>	1982年3月29日	<a href="#">港区</a>	1985年8月15日
<a href="#">三鷹市</a>	1982年3月31日	<a href="#">新宿区</a>	1986年3月15日
<a href="#">青梅市</a>	2005年7月4日	<a href="#">目黒区</a>	1985年5月3日
<a href="#">調布市</a>	1983年9月27日	<a href="#">杉並区</a>	1988年3月30日
<a href="#">町田市</a>	1983年2月1日	<a href="#">豊島区</a>	1982年7月2日
<a href="#">小金井市</a>	1982年4月1日	<a href="#">板橋区</a>	1985年1月1日
<a href="#">日野市</a>	1982年10月8日	<a href="#">練馬区</a>	1983年10月3日
<a href="#">国分寺市</a>	1984年8月6日		
<a href="#">清瀬市</a>	1982年9月29日		
<a href="#">多摩市</a>	2011年11月1日		
<a href="#">羽村市</a>	1995年8月10日		
<a href="#">西東京市</a>	2002年1月21日		



ところで沖縄県の状況を見ると、未宣言自治体は久米島町のみで、他の40市町村は宣言自治体となっている。ただし協議会会員自治体は、7市10町村にとどまっている。

私自身は日本非核宣言自治体協議会の活動に参加したことはないのですが、その活動の実体験はない。ただ「新たな戦前」と言われるような今日的な状況にあって、また日本が核禁止条約に参加せず、締約国会議には今年もオブザーバー参加を見送っているような状況にあって、改めて日本非核宣言自治体協議会の活動の意義を訴えることは意義あることである。

#### <参考資料>

- 日本非核宣言自治体協議会

<http://www.nucfreejapan.com/>

- 非核宣言自治体マップ

<http://www.nucfreejapan.com/member/japan>

- 非核宣言自治体一覧

[20241008\\_非核宣言自治体一覧.pdf](#)

- 会員自治体一覧

[日本非核宣言自治体協議会ホームページ](#)

- 東京都の状況

<http://www.nucfreejapan.com/member/japan/area?pref=13>